

令和2年度 第5回米沢市総合計画審議会 会議録

1 日 時 令和2年10月14日（水）14：00～15：30

2 場 所 置賜総合文化センター 203 研修室

3 出席委員

尾形健明会長、赤井直美委員、大和田浩子委員、小関洋子委員、佐藤和子委員、柴田正孝委員、白石祥和委員、須藤昌志委員、須藤正彦委員、清野雅好委員、高澤由美委員、長谷川健委員、松田智博委員、吉澤彰浩委員、渡邊修一委員、以上15名

（相田哲郎委員、鹿俣貴裕委員は欠席）

事務局

副市長、総務部長、市民環境部長、健康福祉部長、産業部長、上下水道部長、教育管理部長、教育指導部長、会計管理者、市病事務局長、土木課長

（企画調整部長、議会事務局長欠席、建設部長欠席により土木課長代理出席）

総合政策課 課長、課長補佐、企画調整主査、担当

4 会議録

（1）開会

（2）副市長あいさつ（要旨）

副市長 先月末、米沢の移住大使でピアニストの福田直樹さんのコンサートがあった。福田直樹さんは、全国各地にコンサートに行くたびに、米沢市の四季のスライドをピアノで御紹介くださっていて、それを見た全国の方はきっと米沢いいな、米沢に行きたいなと思ってくださるんだろうなと思う。今後も、米沢市の魅力に磨きをかけていきたいとコンサートに参加して思ったところだ。今日もどうぞ皆様の忌憚のない御意見を願います。

（3）会長あいさつ（要旨）

会 長 皆さんこんにちは。パブリックコメントが12月に行われますので、本日は計画を総合的かつ俯瞰的な立場から見て、御意見をいただきたい。「学園都市米沢」を総合計画の将来像につけさせていただいたが、昭和55年から60年の間頃に、山形大学工学部が山形市に統合しようとしたことがあった。結局、当時の工学部長が反対し、米沢市とも相談のうえ、移転は中止になったようだが、その時の調査によれば、山形大学工学部は、一大企業みたいなもので、当時年間55億円程米沢市にお金を落としていた。学生の生活費は全て米沢市で使うし、我々教職員も給料をもらえば、生活のために全部米沢市で使っていた。それから、大学の消耗品とか設備なんかも結構米沢市内の企業さんから買っていたため、55億円という試算になったようだ。これを手放すのはおかしいということで、移転反対となり、今現在に至ってるわけです。当時はZoomのようなものも無い時代で、今だったら場所が点在していても問題はないが、その当時は本当に真剣にみんなで考えた。皆さん方もどうか、山大の手綱をしっかりとつかんでいただき、最大限活用していただければと思う。特に研究費に関しては、米沢市は様々な助成をしているが、どちらかというとしっぱなしのような感じがするので、ぜひ知的財産の活用を

頭に入れておいて欲しいということをお願いし、挨拶とする。

(4) 議 事

事務局 規定に従い、これからの審議について、尾形会長に議長をお願いしたい。

会 長 それでは、議事に入る。本日の会議については、15時半までには終了したいと考えているため、委員の皆様のご協力をお願いする。(1) 後期重点事業(案)について、事務局から説明願う。

事務局 資料1「質問・意見回答書」参考資料1-1、1-2に基づき説明。

会 長 ここまでの説明について、質問はあるか。

委 員 資料1の2ページ目で健康診断について回答いただいた。健康診断については、主に勤務先を通じて受ける方が多く、もちろん今働いてる方が健康であり続けるということは大切だと思うが、これから働こうとしてる若者が健康であることも大事だと思う。米沢市では、はつらつ基本健康診査をやっているという記載があるが、今無職の若者が、これから働いて税金を納めるっていうことは非常に大切だと思うので、そういった若者を応援していくというメッセージを伝えられるように、利用しやすいものとして欲しい。例えば他市町村では、ワンコインで健康診断を受診できるところもある。米沢市の健康診査は、3,000円以上かかるが、若年失業者が優先順位をつけた時に、健康診断に3,000円を出すのは非常に厳しいと思う。生活困窮世帯もこれから増加すると思うので、そういった働いてない方の健康を行政が応援しているということが伝わるような、より利用しやすい健康診断を、制度としてこれから見直すときには整備していただければ大変ありがたいなと思う。

健康福祉部長 やはり健康診断を全市民に受けていただきたいと行政のほうでも考えているところだ。健康診断が、自らの健康を意識し健康管理へつながる一助になればと思う。はつらつ健康診査が、どれほど知名度があるかということについては、私も承知してないため、受けやすい環境整備を今後検討していきたい。

会 長 他になければ、次に進む。(2) 後期基本計画(案)全体について、事務局から説明願う。

事務局 資料2「まちづくり総合計画後期基本計画(案)」に基づき説明。また、机上配付した資料「米沢市ゼロカーボンシティ宣言」についても言及し、今後この宣言について、総合計画の施策4-5に盛り込む旨を説明。さらに、今後のスケジュールについても、参考資料3で説明した。

委 員 いよいよ、議会にかける前のパブリックコメントを募集するという段階になった。パブリックコメントを求める方法は、告知後にホームページや、市役所内に掲示されるというような方法だと思うが、利害関係が絡まないものに関しては余り意見が出てこないような気がする。この辺は当局として、より広く市民の皆さんから意見をいただきたいというような考えでいいか。

総合政策課長 パブリックコメントについては、広報で市民の皆様にお知らせするほか、市内の各コミュニティセンターへも計画案を置いて意見を求めることとしている。総合計画に関係する様々な領域分野の皆様方からも、改めて御意見、感想なども頂戴したいので、関係団体にもこの計画案を送付し、できるだけ御意見をお寄せい

ただくような工夫をしっかりとしていきたい。

委員 ちなみに、前期基本計画でのパブリックコメント件数はどれぐらいだったか。
総合政策課長補佐 今正確な数字を持ち合わせていないが、総合計画ということで相当な意見があったように記憶している。50 前後であったというふうに記憶している。

委員 米沢市の民度に関わるので、ぜひ事務局としては、より多くの皆様に関心してもらえらるような手だてを一層推進していただけるとありがたい。

委員 議会には、是非とも人口減少の見通しについて、その中身を理解しておいて欲しい。例えば、合計特殊出生率によって減る割合がどのぐらいで、転出者増加により減る割合がどのぐらいで、高齢化による影響がどのぐらいだということを、議員の方々にはマクロで理解して欲しい。そういった数字は、ある程度人口減少の見通し部分の背景として出して欲しいと思うので、意見として願います。

総合政策課長 御存知のように今年、国勢調査を今しているところだ。そういうところで新たな傾向も出てくるかもしれないが、過去の経過による数値、合計特殊出生率、社会動態の転出者、高齢化の割合、どこまで分析できるか分からないが、今の御意見に基づき、分析したようなものを入れられないか検討させていただく。

委員 細かい数値ではなくて、例えば 2005 年の 93,000 人から 2030 年には 73,000 人に減少すると推計されているが、その減少人数の内訳だ。パーセンテージなど、それぞれの影響を示してもらえれば、現状把握出来やすいと思うのでそういった大雑把な数字を入れて欲しい。よろしく願います。

委員 意図的なものがあればその理由を聞きたいのだが、重点事業 1 から 12 番まであり、多分最初の項目のほうがより重要な内容なのかなというふうに思う。しかし、その後の施策では、産業関係が 1 番目に来ている。重点事業の並びと合っておらず、全然知らない人を見ると違和感を感じるのではないかなと思うので、この辺の理由を教えて欲しい。

企画調整主査 重点事業については、各施策を重点的分野横断的に進めるものとしてまとめさせていただいた。一方、委員のほうから指摘があった施策は、基本目標の 1 つ目から 6 つ目の並びと一致しており、こちらの順番というのは変えにくい。その為、重点事業については、基本目標 1 から 6 までがある中で、分野横断的に取り組んでいく事業を、重要なものからまとめたということでご理解いただきたい。

総合政策課長 補足になるが、後期基本計画案の 117 ページ以降に、前期後期の 10 年間で一貫して取り組むまちづくりの基本構想を掲載している。その中で、118 ページには、基本理念・基本目標ということで、基本計画の柱が載っている。こちらについては、前期から引き続き踏襲していくこととなっているので、施策の順番は変えていないということだ。その中で重点事業については、特に人口減少の課題を捉えながら、社会動態、そして、自然動態への対応という風に、順番を事務局で考えたところだ。

委員 資料 2 の 77 ページ、医療体制に係る推移ということで、市内の医師数と看護師数があるが、かかりつけ医院に行きましようという呼びかけの中で、実際米沢市内の開業医はどのぐらいあるのかなと思う。人口とのバランスがどうなのかということと、今三友堂病院と、市立病院が一緒になろうとしているが、そうなった

場合に、一層かかりつけ医の重要性が増すと思う。今年に入って、私の近辺だけでも、2人の先生が病院を閉めた。内1人は、後継者がいないため、もう1人は後継者はいるものの、大学病院に行ってるためこちらには帰ってこないようだ。市外から医師を呼び込むための支援や援助が必要ではないかと思う。

病院事務局長

米沢市に限ったことではないが、開業医にとっては、確かに高齢化が1番の課題となっている。後継者もないということで医師会のほうでも相当の危機感を持っているようだ。ただ一方で、市立病院に限らないが、開業するため辞められるような先生もいる。昔は内科系が多かったが、最近は耳鼻科など、ある特定のものについて、独立される先生が結構いる。ただ、これも生活圏域が絡んでくるので、例えば他地域からの紹介というのはなかなか難しい状況だと思う。県内でも置賜地域は、それほど開業医数は少ないということではなく、米沢市も特に少ないという状況ではない。ただ、20年後ぐらいには明らかに少なくなると推計しているので、何らかの手だて講じていく必要があると思っている。

委員

資料2の60ページ「大学と連携した学園都市の推進」について、ここ数年、市内大学の学生数は、特に大きな変動もなく、やはり三つの大学が米沢にあるかないかでこの計画は大きく変わってくると思う。60Pに地元大学・短大卒業者のうち県内就職者数とその比率が掲載されているが、市内の就職者数は出せないのか。また、学園都市を掲げる以上、学生がここで生活する経済効果はもちろんあるが、米沢市の基幹産業を考えれば、学生が米沢に住む間にどのくらい米沢の魅力や愛着を感じて、ここで生きていきたいなと思ってもらえるように、米沢市からも何らかの働きかけが必要なのでないかと思う。そういう面で、大学生が市内にどのくらい残ってくれるか等を、掲載する必要があるのではないか。

産業部長

市内の就職者数値が出せないのかという指摘について、実は、ハローワーク米沢から資料をいただいております、ハローワーク米沢管内が米沢市と川西町ということになっているため、米沢市単独の数字は持ち合わせておらず、提示出来ない状況だ。さらに大学の皆さんが地元に残る率、人数等を数字的に出せないかというお話については、我々も、せっかくものづくりのまち米沢に工業の理系大学がある以上、そういった大学生が残っていただくことで、人口の減少にも歯止めをかけていきたいというふうに思っている。そういった中で、61ページには、様々な事業を展開してる数値を示しているが、こういった取組をしながら、残っていただきたい。でもそれ以上に、やはり大学で学んだ知識経験を生かせる、働く場が必要だというふうに考えているので、そういった企業の誘致を積極的に取り組んでいく必要があると考えているし、また地元企業の方にも、そういった取組をやっていただきたいということをお願いをしているところだ。

会長

米沢にこの山形大学が来て以来ずっと、この課題が取り上げられるが、関東方面出身者が米沢に来て、就職するのに米沢に残りますかということだ。それだけ魅力ある企業があればということだが、それだけではなく、学生はやっぱり地元や親の近くに戻るっていうのは、ずっと何十年も山形大学にいたが変わらない。後期基本計画の中で頑張ってもらいたい。

委員

学生さんがこの地域に残ってもらえるための施策ということで、もちろん、就

職したくなるような企業の誘致、またベンチャーをここでつくっていくっていうこともあろうかと思うが、コロナ禍の中でリモートができるようになってから出来た言葉にワーケーションという言葉があり、要は、ワークとバケーションを一緒にしよう、地方でも仕事ができるということで、その辺がもしかすると、こちらで仕事をするというところと、定住人口増加の一つにもなるのかなというふうに考えている。具体的な話にはなろうかとは思いますが、その辺の施策も検討されるといいのではないかと思う。お隣の宮城県では、県を挙げて村井知事が、名誉会長になって宮城ワーケーション協議会というのが立ち上がっている。米沢市は、通信インフラもかなり充実していて誘致しやすい可能性があるので、プラットフォームも含めて、検討されるとどうかなと思う。

委員 この資料の中で、図等を採用されているのは非常に分かりやすい。あとそれぞれの施策のところ、SDGsのピクトグラムを掲載してもらったが、こういうものがあるならば、見る側としては一見して全体を把握できる。これからは文字の羅列だけでは訴える力はないが、例えばこの21ページのように後期重点事業のイメージ図があることで分かりやすくなっている。今回、こういう図式化を進んで採用されており、大変見やすいなと感じた。

委員 今の話と関連して、当初まとめたいただいたものよりも、非常に分かりやすくまとめてあり、事務局の皆さんのお陰だというふうに思う。計画は作ることが目的ではなくて、これをいかにまちづくりに生かしていくかというのがもっと重要だ。市民の皆さんに、これからパブリックコメントを募集する時期になってくると思うが、実際に市民の皆さんが結局手にするのは、こちらの概要版のほうだと思う。こちら、もう少し分かりやすい書きぶりであれば、より身近に感じていただけるのかなというふうに思う。例えば総合計画、まちづくり総合計画の基本理念として、市民が積極的に参加するまちづくりというものがあるが、これを見ると、何となく市役所の人やってくれるまちづくりだなという印象を受けかねない気がする。せっかく計画本文の方には、市民、地域事業者等に期待する役割の記載があるので、こういったものを、概要版のほうに、スペースが限られてるのかもしれないが、例えば重点事業において、1番の移住定住交流の促進において、市民が参加できるあるいは主体的にできるようなことはどういうことなのかを、ピクトグラムなども活用し、分かりやすいよう書いていただけるといいと思うので、ぜひ御検討いただきたい。

また大学生に残ってほしい、あるいは若者にこちらに定住して欲しいという意見がたくさんあったが、私もそれに賛同する。継承の話も、様々なところで今立ち上がっていて、地域間競争が起こってるような状況なので、そういった中で、いかにして米沢を選んでいただけるのかというのは、まさにこの基本計画、総合計画、良いまちをどういうふうにつくっていくのかということと関連することだと思うので、ぜひ市民の皆さんと一緒に、自分事としてとらえて展開していけるような、書きぶりにしていただけたらと思う。

総合政策課長 概要版については文字が多いので、委員から指摘あったように、役割の部分、こういうふうな形でお願いしたいとか、そういうふうな情報発信の仕方を工夫し

ていきたいと思う。

委員 今のお2人の話と私も大体似たような話ですが、最初SDGsがあり、最初は何かこういう考えもありますよっていう感じだったのが、見事によくあわせていただいたと思う。だから評価すべき点は評価して、これを世に送り出していきたいというふうに思いますが、だとすれば、今どういう時期かという、世の中は全てニューノーマルとなり、コロナによる社会変革が取り沙汰されてもう後戻り出来ない状況にある。そういう中で作った計画だということをやっぱり意識して送り出す必要があると思う。昨日のクローズアップ現代でも、SDGsに基づいた社会をつくり上げるためには、やはりキーポイントになるのは女性のしなやかさ、強さだというレポートがあった。3.11の時も生活を支えてたのは、女性のしなやかさであった。男女共同参画を考えた際、今の不均衡を正すだけでなく、そこから更に一步進んだらいいのではというふうに思う。他の委員の指摘にもあったように、やっぱり我々のような地域は今がチャンスだと思う。東京とか大都市圏だけで、SDGsを達成したり、サステイナブルな社会を作ることはできない。今こそ地域が力を発揮すべき時だというふうに認識している。なので、産業面での開発部門、スタッフ部門の誘致促進がこれからも視野に入ってくるのではないかと思う。今こそ多極分散、多様化の時代でないか。そういうところを最後に、何か表現出来ないのかと思う。

現に会津若松では、前に申し上げたとおり世界最大のコンサルのアクセントが立地している。数百人規模で来てる。もう地方で十分に働ける時代になっている。そういう内容を入れておかないと、激変してくる中で、ちょっと陳腐化するのが速くなるのではという懸念が多少あるので、申し上げておきたい。

会長 ある意味ちょっと怖い御意見で、我々が一生懸命考えた計画が、すぐに時代遅れになるのではないかという話だが、そこも踏まえて、最終案を作り上げていきたいと思う。それでは、本日の御意見を踏まえて、パブリックコメントに向けて最終調整させていただきたい。では、次にその他について、委員の皆様方から、あるいは事務局から何かあるか。

委員 10月8日の読売新聞の記事について感じたことを話させていただきたいと思う。前々回、学校統廃合の中での廃校問題に触れ、その中で廃校の活用として、芸術村みたいなものをつくって欲しいと申し上げたら、来年度から南原中を芸術の拠点として活用するとのことであった。そして先頃、文化課での説明を受けたが、自分が描いていたイメージとはちょっと違っていた。10月8日読売新聞の地域力というタイトルで、西会津町が紹介されていた。6,000人ぐらいの町だが、雪もあり非常に共通点が多いと思う。そこでは、廃校利活用に文化交流施設がつけられており、西会津国際芸術村として施設を開設したようだ。人口交流や地域おこしにつながり、開設から5年ぐらいで、既に49人の移住があったという事例が書いてあった。今はコロナで、場所に捉われずに仕事ができるという意味合いで、こういった取組が非常にいい事例として挙がってる。自分もインターネットで見てみたら、これは素晴らしい、自分が前々回に提案したイメージと、非常に似ていると感じた。新聞記事でも、様々なアイデアを持つアーティストが集まっ

てくることで、新しい仕事が地域に生まれ、地元の刺激にもなり、人口の拡大にもつながるといふふうに締めくくられていたが、これから来年南原中学校の活用の際にも、参考にして欲しい。

教育管理部長

我々が今進めている旧南原中学校の廃校の利活用については、本市にゆかりのある芸術家の方々に芸術の拠点として使っていただき、市内の芸術関係者の方々、地域の方々の様々な交流を生み出しながら、いずれは御提案いただいたように若手の芸術家に移住してきてもらい、米沢から様々な芸術の文化の発信をしていくような拠点として整備をしようとしている。その為、全く方向性が違うということではなく、事業の目指すような取組としてはそういったことも今後、ぜひ取り組んでいきたいというふうに考えているところだ。廃校の有効利用においては、今後様々な財政状況の中で、できることを検討していきたいと考えている。

委員

変化への対応というのは必ず問われると思う。今までずっと審議してきたが、この米沢市の課題という現状把握のところに、やっぱりコロナ禍の課題を入れておかないとまずいのかなと思う。これは、私の意見だが、現在起こっているのは、リモート等の働き方変化でロケーションが変わってしまうということと、グローバル化にものすごいブレーキがかかるということだ。もう既に、日本企業は中国から2,000社ぐらい帰ってくると申請してるようだ。それから、格差による分断で、様々な対応がおかしくなっている。今後5年間の計画を立てているが、随時変更し、状況に対応していく形にしないとちょっと難しいかなと思う。そういう計画のフレキシブル性を最終的に計画に文言として入れるべきかと思う。

会長

私も前から、例えば基本計画に入っていないから、この案はちょっと取上げられない、実施計画で取上げられないってということが起こってはまずいと思うので、やっぱりタイムリーに、その時に応じて計画を見直して、あるいは新しい計画を出して進めていくということをお願いしたいと思っている。ここで審議してきた計画は、パーフェクトではなく、絶えず時代によって変わるものなので、それはぜひ会長としてもお願いしたいと思う。

総合政策課長補佐

お話ありましたとおり、この計画が出来たからといって、このとおり全部進めるというわけではなく、その状況に応じて進めていきたい。

総合政策課長

コロナはいつ収束するか分からない問題でもあるので、どういうふうな形で、表現できるか分からないが、咀嚼したうえで記載し、パブリックコメントを求めよう形にしたいと思う。パブコメ案については、また委員の皆様へ郵送でお送りするので御確認をいただきたいと思う。

委員

もし時間があれば、この米沢市ゼロカーボンシティ宣言についても、もうちょっと御説明を伺いたい。もちろん新聞でも拝見したが、国連から始まって日本の環境省も関係あると思うが、初めて聞いた言葉だった。調べてみると、全国多数の自治体でこの宣言をしているところもあったので、我が市がどういう経緯でこれを宣言するに至ったのか聞かせていただくと、参考になる。

市民環境部長

米沢市ゼロカーボンシティ宣言については、資料の宣言文にもあるように、地球温暖化が原因と見られる気候変動、これによる自然災害が頻発化・激甚化していることから、2050年までに、二酸化炭素の排出実質ゼロを目指すというふうな

ことで、国際的にも、あるいは全国的にも進んでいるところだ。国では、2009年に初めて山梨県のほうで宣言されたが、昨年の夏ごろまで京都市、東京都、神奈川県等が続いて宣言している。昨年12月には、小泉環境大臣が全国に向けて、ゼロカーボンに取り組んで欲しいというメッセージを発信されたところだ。これを受け、全国で宣言する自治体が加速度的に増え、10月1日現在で157の自治体が宣言をしている。県内では、今年1月に東根市が最初に宣言し、8月には山形県が宣言をしている。今現在、山形県では、県と県内の35市町村と共同で宣言をしたいというふうな動きがあり、米沢市としても賛同し、共同で宣言をさせていただくという返事はさせていただいたが、やはり市内の市民の方々、あるいは、各事業所の方々に、より強く協力を呼びかけていくためには、共同宣言ではなくて、市長本人からメッセージを市民に対して伝えたいと考え、単独で宣言をさせていただいたところだ。ちょっと駆け足になったが、県のほうでもできれば今月、あるいは年内中という動きもあったので、先週の木曜日、10月8日に宣言をさせていただいた。

会 長 我々が呼吸で出してしまう二酸化炭素があるので、結局二酸化炭素から別の有用な物質に変換をしていくのが必要でないかと思う。工学部の応用化学に落合教授がいて、彼は二酸化炭素をプラスチックに変換するという技術を持っている。例えば、米沢市でそういう科学的な何かを計画されるのであれば、研究助成金を彼のところに出せば、なかなかいい仕事をしてくれると思う。ゼロカーボンは非常に良い考えだが、ぜひ科学的な根拠に基づいて議論をされるということが大事だと思う。

委 員 1点提案で、ちょっとタイミングが非常に遅かったかと思うが、本審議会の委員について、今後、産業、情報産業の団体から、ITに詳しい委員を追加選任されたほうがいいのかと思う。これからIT技術が必要になってくる中で、本審議会でもそういう委員を追加選任されたらどうかという提案だ。

会 長 次の計画のときにはぜひ参考にさせていただきたい。確かにデジタル化がもう飛躍的に進むのでないかと思う。

事務局 本日様々な御意見をいただいたので、今後、10月と11月に議会へ内容説明をし、今日の審議会の御意見も踏まえまして、12月のパブリックコメント前に委員の皆様へ、郵送でお送りさせていただく。その後、先程申し上げたとおり、もう一度パブリックコメントの内容を反映した最終案ということで1月の中旬に委員の皆様へ郵送するので確認をお願いしたい。

また、机上のほうに、次回日程調整表を配付しているので、2月1日か2月2日のどちらかで日程の調整をお願いする。最終の審議会では、答申のほうをいただきたいというふうに考えている。あわせて、今回の内容で質問・意見があれば10月23日まで、メール・ファクス等で送付して欲しい。

以上をもって、第5回総合計画審議会を終了する。